



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 輝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 大久保 裕行 TEL 06-6821-5071
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	79,157	1.0	3,698	△15.5	4,115	△21.9	2,783	△18.0
2019年3月期第2四半期	78,351	△2.4	4,378	0.7	5,272	0.6	3,394	△4.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,719百万円(△76.8%) 2019年3月期第2四半期 7,397百万円(22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	54.21	54.20
2019年3月期第2四半期	63.51	63.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	189,423	147,899	77.9
2019年3月期	194,223	149,884	77.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 147,630百万円 2019年3月期 149,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2020年3月期	—	24.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	32.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	2.1	6,700	△15.8	8,100	△19.1	5,700	△4.8	111.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	52,694,823株	2019年3月期	52,694,823株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,643,042株	2019年3月期	679,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	51,355,783株	2019年3月期2Q	53,445,054株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日、以下「当第2四半期」という。)における我が国経済は、企業収益が底堅く推移する中、改善が続く雇用・所得環境を背景に個人消費は持ち直す傾向が継続し、緩やかな景気回復となりました。しかしながら、更に深刻化する米中間の通商問題や不安定な政治情勢等から海外経済の不確実性は高まり、また国内においては10月からの消費税増税の影響が懸念され、先行きの不透明感は増大した感があります。

そのような環境の中、「中期経営方針2018」2年目の当期は、訪販グループにおいては、「生活調律業」への取り組みに注力しております。ダストコントロール商品のレンタル、ケアサービス事業(役務提供サービス)、高齢者向けサービス等、事業間の連携を強めるための各種施策を推し進めており、家庭向けサービスでは“家族の暮らし総合窓口”へと飛躍するための取り組みを強化し、事業所向けサービスでは、衛生管理のノウハウ提供強化を図っております。一方、フードグループにおいては、引き続きミスタードーナツのブランド再構築に取り組み、お客様の利用動機を拡大する商品戦略及び出店・改装を推進しております。

当第2四半期は、訪販グループ、フードグループ共に増収となり、連結売上高は前年同期から8億5百万円(1.0%)増加し79億57百万円となりました。連結営業利益は、原価率の上昇に加え、人件費やシステム関連費用等の経費も増加し、前年同期から6億79百万円(15.5%)減少し36億98百万円、更に営業外損益も悪化し、連結経常利益につきましても前年同期から11億57百万円(21.9%)減少し41億15百万円となりました。昨年9月に持分法適用関連会社となった株式会社ナック(以下「ナック」という。)は当社フランチャイズチェーン最大の加盟店であります。その主業である住宅事業の利益影響が大きく、上期は損失計上、利益の多くを下期に計上する傾向があり、当第2四半期も損失を計上いたしました。前下期からナックの業績を取り込んだ当社は、当期初めて損失を取り込むこととなるため、持分法投資損益が大幅に悪化したものであります。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、保有する投資有価証券の一部売却により投資有価証券売却益を計上したことに加え、海外関係会社の清算手続きを開始したことに伴い税金費用が減少したこと等により、前年同期から6億10百万円(18.0%)の減少に留まり27億83百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2019年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2020年3月期第2四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
連結売上高	78,351	79,157	805	1.0
連結営業利益	4,378	3,698	△679	△15.5
連結経常利益	5,272	4,115	△1,157	△21.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,394	2,783	△610	△18.0

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2019年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2020年3月期第2四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	55,481	55,947	465	0.8
フードグループ	17,003	17,236	233	1.4
その他	7,414	7,278	△135	△1.8
小計	79,899	80,463	564	0.7
セグメント間取引消去	△1,547	△1,306	241	—
連結売上高	78,351	79,157	805	1.0

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2019年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2020年3月期第2四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	7,203	6,383	△820	△11.4
フードグループ	4	411	406	—
その他	261	239	△22	△8.5
小計	7,469	7,033	△435	△5.8
セグメント間取引消去 及び全社費用	△3,091	△3,334	△243	—
連結営業利益	4,378	3,698	△679	△15.5

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

主力のダストコントロール商品の売上高が減少したものの、ケアサービス事業、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)、ヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)が増収となったことにより、訪販グループの売上高は前年同期から4億65百万円(0.8%)増加し559億47百万円となりました。営業利益につきましては、原価率の上昇に加え、人件費等の経費増加により、前年同期に比べ8億20百万円(11.4%)減少し63億83百万円となりました。

お客様数減少に歯止めを掛ける各種施策に重点的に取り組んでいるダストコントロール商品につきましては、一般家庭のお客様に対しては、ご要望に応えると共に利便性向上を図るために、従来の現金取引からクレジットカード決済への切り替えを促進すると共に、WEB会員サイト「DDuet」の会員獲得にも注力しました。しかしながら、家庭向けダストコントロール商品の売上は、5月の大型連休が例年以上の日数だったことの影響が大きく、前年同期対比で微減となりました。商品別に見ますと、主力のモップ商品は減少しましたが、人気定番商品の「台所用スポンジ」が好調に推移した他、例年より早く第2四半期から販売を始めたお掃除セット「くらしキレイBOX」、使用期限到来に伴う切替需要により消火器の売上が寄与しました。また事業所のお客様に対しては、総合的な衛生管理の提案を積極化するため、高度な衛生管理ノウハウを持つ「ハイジーンマスター」の育成・増員に注力し、着実に増員が図れました。しかしながら、家庭向け同様に大型連休の影響を受けたことに加え、大口顧客の解約があったこと等により、事業所向けダストコントロール商品の売上も前年同期対比で微減となりました。

ケアサービス事業につきましては、「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)、いずれもお客様売上が増加したことから全体の売上高も前年同期を上回りました。加えて、需要の拡大に応えるため当社フランチャイズチェーンへの新規加盟を促進する活動に注力しており加盟店数が増加しました。

また、ユニフォーム関連事業は減収、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)は前期並みとなったものの、化粧品関連事業の売上高は増加しました。

②フードグループ

フードグループにつきましては、前期に引き続き不採算店舗のクローズを進めた主力のミスタードーナツは、稼働店舗数が減少したものの、発売した商品が総じて高い評価を受け、稼働店1店当たりのお客様売上が大きく増加し、全店合計お客様売上が前年同期から増加しました。その結果、フードグループ全体の売上高は前年同期から2億33百万円(1.4%)増加し172億36百万円となりました。営業利益は、増収に伴う粗利の増加に加え経費の減少により前年同期から4億6百万円増加し4億11百万円となりました。

フードグループの主力であるミスタードーナツは、最高水準の素材と技術を持った企業、ブランドとの共同開発商品“misdo meets”に注力しており、第1四半期の宇治茶専門店祇園辻利に続いて第2四半期は、「堂島ロール」で名高い有名洋菓子店モンシェールと共同開発した「堂島ローナツコレクション」を発売、いずれも好評を博し、売上増加に寄与しました。更に当期は、9月の「MISDO HALLOWEEN PARTY」、安納芋パウダーを練り込んだ‘イモイモしい’ドーナツ「さつまいもド」が季節感の先取りや目新しさから高い評価を得ました。また、若年女性を中心にブームとなっているタピオカを使った「タピオカドリンク」は4月の発売以降好調な売れ行きが続いており、商品改良した基幹商品「オールドファッション」「チョコレート」の販売も順調に推移しました。

フードグループのその他の事業につきましては、パイ専門店「パイフェイス」は既存店が好調に推移しているものの店舗数が減少したことにより減収、シフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」、大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」の売上も減少しましたが、分社化したとんかつレストラン「かつアンドかつ」は好調に推移しました。また当期は、初夏から梅雨の時期にかけて気温が低かった影響で、連結子会社の蜂屋乳業株式会社(大手乳業メーカーへのアイスクリーム等OEM製造)は減収となりました。

③その他

その他は、国内連結子会社につきましては、ダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)は減収となりましたが、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は増収となりました。海外連結子会社は、樂清(上海)清潔用具租賃有限公司が増収となったものの、樂清香港有限公司(原材料及び資器材の調達)が減収となった他、展開していたミスタードーナツの全店舗を2019年3月末をもって閉鎖した美仕唐納滋(上海)食品有限公司が減収となったこと、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開しているBig Appleグループが既存店の売上減少により減収となったこと等により全体の売上高は減少しました。その結果、その他の売上高は前年同期から1億35百万円(1.8%)減少し72億78百万円となりました。利益面につきましては、海外事業の営業損失が減少したものの、ダスキン共益株式会社が減益、株式会社ダスキンヘルスケアが人件費の増加等により減益となった結果、営業利益は前年同期から22百万円(8.5%)減少し2億39百万円となりました。

海外お客様売上は、訪販関連事業につきましては、展開している台湾、中国(上海)、韓国すべてにおいて前年同期を上回りました。ミスタードーナツ事業につきましては、中国(上海)、タイは減少しましたが、台湾が前年同期並み、フィリピン、インドネシアは順調に推移しました。なお、Big Appleグループは前年同期を下回りました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※増減率につきましては、1,000%を超える場合、表中は「-」とし、文中におきましては記載そのものを省略しております。

(2)財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,894億23百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して47億99百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が49億83百万円、有価証券が44億1百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が20億74百万円、有形固定資産が16億66百万円増加したこと等であります。

負債残高は415億24百万円となり、前期末と比較して28億15百万円減少しております。その要因は、未払金が19億55百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,478億99百万円となり、前期末と比較して19億84百万円減少しております。その要因は、自己株式の取得により、自己株式が26億76百万円増加したこと等であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)通期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表した従来の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,881	14,737
受取手形及び売掛金	10,211	12,286
リース債権及びリース投資資産	1,196	1,164
有価証券	23,404	19,003
商品及び製品	7,994	9,254
仕掛品	193	209
原材料及び貯蔵品	1,459	1,564
その他	3,635	3,928
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	63,948	62,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,062	43,150
減価償却累計額	△27,024	△27,384
建物及び構築物（純額）	16,038	15,766
機械装置及び運搬具	25,326	25,476
減価償却累計額	△18,620	△18,476
機械装置及び運搬具（純額）	6,706	7,000
土地	22,663	22,731
建設仮勘定	574	379
その他	12,125	13,910
減価償却累計額	△9,503	△9,515
その他（純額）	2,621	4,394
有形固定資産合計	48,604	50,271
無形固定資産		
のれん	429	421
その他	10,127	9,722
無形固定資産合計	10,556	10,143
投資その他の資産		
投資有価証券	62,458	57,475
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	2,092	2,517
差入保証金	5,543	5,947
その他	1,048	978
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	71,114	66,888
固定資産合計	130,275	127,303
資産合計	194,223	189,423

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,845	7,070
未払法人税等	1,308	1,180
賞与引当金	3,491	3,238
資産除去債務	9	1
未払金	8,730	6,774
レンタル品預り保証金	9,206	9,376
その他	4,738	4,165
流動負債合計	34,330	31,809
固定負債		
退職給付に係る負債	8,191	8,133
資産除去債務	585	590
長期預り保証金	786	789
長期末払金	26	34
繰延税金負債	75	77
関係会社清算損失引当金	329	77
その他	14	12
固定負債合計	10,009	9,714
負債合計	44,339	41,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	118,075	119,818
自己株式	△1,565	△4,242
株主資本合計	138,954	138,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	8,913
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△139	△228
退職給付に係る調整累計額	894	925
その他の包括利益累計額合計	10,673	9,609
新株予約権	18	31
非支配株主持分	237	237
純資産合計	149,884	147,899
負債純資産合計	194,223	189,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	78,351	79,157
売上原価	42,272	43,000
売上総利益	36,079	36,156
販売費及び一般管理費	31,700	32,457
営業利益	4,378	3,698
営業外収益		
受取利息	152	95
受取配当金	174	180
設備賃貸料	80	83
受取手数料	106	93
持分法による投資利益	112	—
雑収入	435	233
営業外収益合計	1,060	686
営業外費用		
支払利息	5	2
設備賃貸費用	37	54
持分法による投資損失	—	99
雑損失	123	114
営業外費用合計	166	270
経常利益	5,272	4,115
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	212
関係会社清算損失引当金戻入益	—	64
その他	0	0
特別利益合計	2	277
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	101	38
減損損失	62	50
災害による損失	15	16
投資有価証券評価損	—	160
その他	0	3
特別損失合計	180	269
税金等調整前四半期純利益	5,094	4,123
法人税等	1,708	1,338
四半期純利益	3,385	2,785
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,394	2,783

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,385	2,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	△1,007
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	△23	△47
退職給付に係る調整額	3,502	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△36
その他の包括利益合計	4,011	△1,065
四半期包括利益	7,397	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,406	1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式962,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,676百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,242百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	55,120	16,998	6,232	78,351	—	78,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	4	1,181	1,547	△1,547	—
計	55,481	17,003	7,414	79,899	△1,547	78,351
セグメント利益又は損失(△)	7,203	4	261	7,469	△3,091	4,378

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,091百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,133百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	81	2	6	—	90
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	384	28	90	—	503

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高384百万円(訪販グループ)、28百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高90百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

②当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	55,644	17,231	6,281	79,157	—	79,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	5	997	1,306	△1,306	—
計	55,947	17,236	7,278	80,463	△1,306	79,157
セグメント利益又は損失(△)	6,383	411	239	7,033	△3,334	3,698

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,334百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,366百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	93	3	4	—	101
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	326	21	73	—	421

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高326百万円(訪販グループ)、21百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高73百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。